

令和2年度

当初予算の概要

(特別会計)

— 淡路市 —

目 次

「令和2年度 当初予算の概要(特別会計)」

	頁
1 国民健康保険特別会計	24
2 後期高齢者医療特別会計	28
3 介護保険特別会計	29
4 産地直売所事業特別会計	31
5 温泉事業特別会計	33
6 津名港ターミナル事業特別会計	34
7 住宅用地造成事業等特別会計	36

国民健康保険特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)

1 概 要

国民健康保険制度改革に伴い、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化が図られている。

特徴は次のとおり。

- ①平成30年度に制定した税率により、賦課徴収を実施する。
- ②市の保険給付費に要した費用は、県が普通交付金として全額を補填する。
- ③市は、県が所得水準、医療費水準を考慮し算定した国民健康保険事業費納付金を納付する。
- ④保険者努力支援制度等の財源を活用し、医療費適正化対策事業を実施。中長期的な医療費増の抑制を図ると共に、収納率の向上、特定健診受診率の向上に努め、安定した国保運営を目指す。北淡診療所は、西浦地域の医療の核として、地域に密着した、質の高い医療の提供を目指す。

2 予 算 額(事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
6,211,400	5,928,000	283,400	104.8

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 国民健康保険税	1,197,580	1,231,100	▲ 33,520	97.3
2 一部負担金	2	2	0	100.0
3 使用料及び手数料	500	500	0	100.0
4 国庫支出金	7,152	0	7,152	皆増
5 県支出金	4,437,163	4,070,157	367,006	109.0
6 財産収入	553	801	▲ 248	69.0
7 繰入金	552,424	611,506	▲ 59,082	90.3
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	16,025	13,933	2,092	115.0
歳 入 合 計	6,211,400	5,928,000	283,400	104.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 総務費	25,444	17,654	7,790	144.1
2 保険給付費	4,271,726	3,919,532	352,194	109.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,834,473	1,906,405	▲ 71,932	96.2
4 保健事業費	62,801	61,350	1,451	102.4
5 基金積立金	553	802	▲ 249	69.0
6 公債費	100	100	0	100.0
7 諸支出金	6,303	12,157	▲ 5,854	51.8
8 予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	6,211,400	5,928,000	283,400	104.8

2 予算額(直営診療施設勘定)

(総額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
144,500	143,500	1,000	100.7

(歳入)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 診療報酬	107,070	114,260	▲ 7,190	93.7
2 使用料及び手数料	1,250	1,421	▲ 171	88.0
3 県支出金	1,334	0	1,334	皆増
4 繰入金	34,574	24,865	9,709	139.0
5 繰越金	1	1	0	100.0
6 諸収入	271	2,953	▲ 2,682	9.2
歳入合計	144,500	143,500	1,000	100.7

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 総務費	126,593	118,805	7,788	106.6
2 医業費	16,907	23,695	▲ 6,788	71.4
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳出合計	144,500	143,500	1,000	100.7

3 主な事業

★印は新規事業

(単位:千円)

項目	内容	予算額
【事業勘定】		
★ 国保システム改修事業	保険医療機関等で療養の給付を受ける場合の被保険者資格確認について、個人番号カードによるオンラインでの資格確認を行うため、システムを改修する。	7,153
保険給付費	病院等での診療に係る給付費等、要した費用については、全額を県が普通交付金として補填。	4,271,726
国民健康保険事業費納付金	県が市の所得水準、医療費水準を考慮し算定し、医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納付金分として市が県へ納付。	1,834,413
医療費適正化対策事業	医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。また、健康ポイントを特定健診及び保健指導参加者に付与し、受診率の向上と重症化予防を目指す。	10,823
【直営診療施設勘定】		
安全対策事業	高圧受電設備改修工事 1階空調施設改修工事	10,554
医療用機器更新事業	X線画像格納装置更新	2,668

4 その他参考事項

○北淡診療所施設概要(淡路市育波480番地5)

(1) 開設年月日 昭和32年5月25日

(2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 1548.79㎡ (鉄筋3階建:病床 19床)
- ・ 建設年月日 平成14年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、自動心電計、内視鏡ビデオシステム、ホルター心電計、全自動血球計数器、筋電図・誘発電位検査装置、心電図モニター、人工呼吸器、血液ガス測定器、眼底検査装置、眼科用双顕微鏡 等

(4) 医療従事者等数

(令和2年4月現在)

職 種	専 任	臨時・パート等	合計
医 師	1名	3名	4名
看護師	4名	2名	6名
事務職	3名	-	3名
レセプト事務	-	3名	3名
レントゲン技師	-	1名	1名

(5) 診療科目 内科・眼科・心療内科・精神科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
火曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
水曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
木曜日	9:00~12:00	15:00~17:00
金曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

○仁井診療所施設概要(淡路市仁井65番地)

- (1) 開設年月日 昭和30年3月22日
- (2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 153.05㎡ (木造2階建)
- ・ 建設年月日 平成7年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、理学療法関係機器
(低周波治療器・電動自動間歇牽引機)
多様素心電計、全自動血圧計 等

(4) 医療従事者等数

(令和2年4月現在)

職 種	専 任	臨時・パート等	合計
医 師	-	1名	北診兼務
看護師	-	1名	北診兼務
事務職	-	1名	北診兼務
レセプト事務	-	1名	北診兼務
レントゲン技師	-	-	-

- (5) 診療科目 内科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯
月曜日	休 診
火曜日	休 診
水曜日	14:00~17:00
木曜日	休 診
金曜日	休 診
土曜日	休 診
日曜日	休 診

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、平成20年度から、75歳（一定の障害があると認定された方は65歳）以上の方を対象に、新しい医療保険制度として創設された。
兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、同広域連合では保険料の決定、医療の給付などの業務を行い、市町では保険料の徴収、申請や届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口業務と健康診査を行っている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
768,400	752,500	15,900	102.1

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 後期高齢者医療保険料	530,138	522,808	7,330	101.4
2 使用料及び手数料	101	101	0	100.0
3 繰入金	231,659	222,312	9,347	104.2
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	6,501	7,278	▲ 777	89.3
歳 入 合 計	768,400	752,500	15,900	102.1

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 総務費	9,967	10,157	▲ 190	98.1
2 保健事業費	7,814	7,598	216	102.8
3 後期高齢者医療広域連合納付金	748,119	732,245	15,874	102.2
4 諸支出金	1,500	1,500	0	100.0
5 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	768,400	752,500	15,900	102.1

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
保険料徴収事業	保険料徴収事務に伴う経費	2,047
被保険者の健康診断事業	健診業務費	7,814

介護保険特別会計(保険事業勘定・サービス事業勘定)

1 概 要

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の最終年であり、介護保険の制度改正やこれまでの事業実績等を踏まえながら、介護保険事業の円滑な実施をめざして予算編成を行った。

令和2年度介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、53億60万円で、前年度と比べ1億1,410万円の減額となっている。

主な事業は、要介護(要支援)の方が介護サービスを利用するための保険給付費、介護予防・生活支援サービス事業費や生活支援体制整備事業、いきいき100歳体操などの地域支援事業、そして地域包括支援センターの運営等で、高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 予 算 額(保険事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,300,600	5,414,700	▲ 114,100	97.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 保険料	1,031,000	1,047,000	▲ 16,000	98.5
2 使用料及び手数料	51	51	0	100.0
3 国庫支出金	1,342,766	1,365,050	▲ 22,284	98.4
4 支払基金交付金	1,383,545	1,413,673	▲ 30,128	97.9
5 県支出金	769,444	785,738	▲ 16,294	97.9
6 財産収入	455	243	212	187.2
7 繰入金	772,868	802,465	▲ 29,597	96.3
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	470	479	▲ 9	98.1
歳 入 合 計	5,300,600	5,414,700	▲ 114,100	97.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 総務費	62,162	67,048	▲ 4,886	92.7
2 保険給付費	5,037,590	5,152,080	▲ 114,490	97.8
3 地域支援事業費	197,890	192,826	5,064	102.6
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0
5 基金積立金	455	243	212	187.2
6 諸支出金	1,502	1,502	0	100.0
7 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,300,600	5,414,700	▲ 114,100	97.9

2 予 算 額(サービス事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
110,600	117,600	▲ 7,000	94.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス収入	16,393	16,356	37	100.2
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,011	9,988	23	100.2
3 繰入金	84,165	91,216	▲ 7,051	92.3
4 諸収入	31	40	▲ 9	77.5
歳 入 合 計	110,600	117,600	▲ 7,000	94.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス事業費	105,335	111,744	▲ 6,409	94.3
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,265	5,856	▲ 591	89.9
歳 出 合 計	110,600	117,600	▲ 7,000	94.0

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【保険事業勘定】		
保険給付費	要介護(要支援)認定者が介護保険サービスを利用したときに介護保険から支給される給付費	5,037,590
介護予防・生活支援サービス事業費	現行の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当するサービスのほか、緩和した基準によるサービス等により、要支援者等への介護予防・生活支援サービスを行う。	74,845
一般介護予防事業	いきいき100歳体操など住民主体の通いの場を充実し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。さらに、いき100関係・KDBデータなどによる施策の効果検証を行い、地域課題を整理し、健康寿命の延伸の実現に向けた医療介護一体化ヘルスケア事業を推進する。	17,697
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置により、支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。	23,564
【サービス事業勘定】		
介護予防給付ケアマネジメントサービス事業	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプラン作成を行う。	105,335

産地直売所事業特別会計

1 概 要

商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図るため、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて、消費者ニーズに的確に対応することを設置目的とする。
平成26年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者(淡路市商工会)の管理運営のもと、更なる集客に努め、津名一宮インター周辺の好立地条件を活かし、令和2年度についても継続して地域活性化に努める。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
16,030	16,030	0	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	10	16,009	▲ 15,999	0.1
2 財産収入	18	19	▲ 1	94.7
3 繰越金	1	1	0	100.0
4 繰入金	1	1	0	100.0
5 諸収入	16,000	0	16,000	皆増
歳 入 合 計	16,030	16,030	0	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 産地直売所事業費	8,618	5,620	2,998	153.3
2 公債費	6,836	6,835	1	100.0
3 基金積立金	576	3,575	▲ 2,999	16.1
歳 出 合 計	16,030	16,030	0	100.0

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
工事請負費	空調設備修繕工事	4,800

4 その他参考事項

○ 施設概要

施設名称	津名産地直売所（産直淡路島「赤い屋根」）	
建物構造	鉄骨構造平屋建1棟 外壁、屋根スレート	
延床面積	1,395.6 m ²	
総売場面積	1,012.0 m ²	
売場面積	1,012.0 m ²	令和2年1月1日現在
入店舗数	6 店舗	令和2年1月1日現在
開設年月日	平成10年10月10日	

○ 利用状況

	来場者数	バス乗込台数	
平成10年度	160,261 人	1,492 台	10月～半期
平成15年度	131,296 人	766 台	
平成20年度	184,773 人	986 台	
平成22年度	271,106 人	1,307 台	
平成23年度	268,642 人	1,180 台	
平成24年度	292,353 人	1,164 台	
平成25年度	286,468 人	990 台	
平成26年度	353,147 人	1,226 台	
平成27年度	340,161 人	992 台	
平成28年度	320,417 人	915 台	
平成29年度	321,332 人	802 台	
平成30年度	320,515 人	791 台	
令和元年度	303,000 人	770 台	

※来場者数は、「海鮮料理きとら」の来場者数を除いた人数

温泉事業特別会計

1 概 要

昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、旅館・民宿業者、一般家庭等101件(令和2年1月1日現在)に給湯を行っている。
給湯区域は、岩屋の田ノ代から松帆までの海拔概ね30m以下の区域となっている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
3,400	10,950	▲ 7,550	31.1

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	3,362	3,023	339	111.2
3 財産収入	35	39	▲ 4	89.7
4 繰入金	1	7,886	▲ 7,885	0.0
5 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	3,400	10,950	▲ 7,550	31.1

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 温泉事業費	3,400	10,950	▲ 7,550	31.1
歳 出 合 計	3,400	10,950	▲ 7,550	31.1

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

津名港ターミナル事業特別会計

1. 概 要

港湾施設の適正かつ効率的な利用及び市の恒久的な発展の基軸とされる公共交通体系等の整備において、その要衝として更なる充実を図り、津名港ターミナル利用者の利便性向上を図ることを目的とする。

利用者の利便性及び安全性の向上を図るために、老朽化が進む施設の整備を行うとともに、清潔で利用しやすく、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として、利用促進を図る。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
21,600	20,600	1,000	104.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	9,291	9,327	▲ 36	99.6
2 県支出金	1,400	1,400	0	100.0
3 繰入金	6,026	4,819	1,207	125.0
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	4,882	5,053	▲ 171	96.6
歳 入 合 計	21,600	20,600	1,000	104.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 津名港ターミナル事業費	21,600	20,600	1,000	104.9
歳 出 合 計	21,600	20,600	1,000	104.9

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
工事請負費	自動扉改修工事	1,166

4 その他参考事項

○津名港ターミナルビル整備概要

- ・延床面積 986.4m²(一部2階)
- ・着工年月日 平成5年12月23日
- ・供用開始 平成6年9月4日

○津名港ターミナルの機能

- ・神戸、大阪、徳島方面高速バス及び路線バス等の結節点
- ・待合ロビー、会議室、その他旅客サービス

○津名港ターミナルビル占用利用者

- ・淡路交通株式会社
- ・兵庫県洲本土木事務所
- ・株式会社クリハラント
- ・津名港ターミナル観光案内所

○津名港ターミナル駐車場施設概要

- ・占用面積 5,501.00m²
- ・収容台数 150台

○津名港ターミナル駐車場年度別利用状況と利用減少の要因

年度	通常利用	定期利用	使用料収入(円)	前年との差(円)	減少要因
H15	67,947	1,050	23,534,100	—	H12東浦BT整備、H13淡路エアポートライン休止、H13北淡IC駐車場整備
H16	48,913	933	17,472,900	△ 6,061,200	
H17	41,459	823	14,906,700	△ 2,566,200	東浦BT及び北淡ICの便数等利便性向上
H18	35,269	663	12,569,700	△ 2,337,000	津名舞子線の運行開始による津名港周辺の高速バス停利便向上
H19	30,916	735	11,479,800	△ 1,089,900	
H20	27,800	552	9,996,000	△ 1,483,800	津名港隣接無料駐車場への移行
H21	23,160	615	8,793,000	△ 1,203,000	ETC休日割引、通勤割引等の影響
H22	21,219	563	8,054,700	△ 738,300	
H23	20,246	675	8,098,800	44,100	
H24	19,998	477	7,430,400	△ 668,400	
H25	18,936	511	7,213,300	△ 217,100	
H26	16,720	503	6,562,280	△ 651,020	
H27	16,801	443	6,404,740	△ 157,540	
H28	15,682	388	5,899,640	△ 505,100	
H29	15,120	342	5,589,360	△ 310,280	
H30	14,681	360	5,513,100	△ 76,260	
R1見込	15,000	336	5,500,000	△ 13,100	

住宅用地造成事業等特別会計

1 概 要

多賀団地をはじめとする宅地分譲地の管理・販売促進等の定住化対策により、地域の活性化を図ることを目的とする。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
4,600	4,600	0	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 財産収入	4,598	4,598	0	100.0
2 繰入金	1	1	0	100.0
3 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	4,600	4,600	0	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
1 事業費	4,600	4,600	0	100.0
歳 出 合 計	4,600	4,600	0	100.0

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
1 未売却分譲地維持管理費	草刈清掃業務委託、修繕等の維持管理経費	1,532
2 未売却分譲地販売促進費	分譲地PR広告料等	434
3 分譲地譲渡仲介手数料	販売促進に係る情報提供者への仲介手数料等	190
4 一般会計繰出金	一般会計繰出金	2,444

4 その他参考事項

未売却分譲地 4区画 (多賀団地1区画、鶴崎台団地3区画)

※令和2年1月末現在